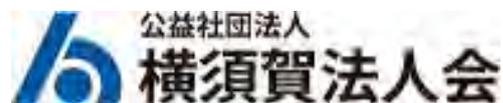


第9回 通常総会議案書



日時 令和3年6月14日（月）午後4：00

会場 よこすか平安閣



式 次 第

1. 開会のことば
2. 来賓紹介
3. 会長あいさつ
4. 総会成立審査報告
5. 議長選出
6. 議事録署名人選出
7. 議 事
 - 【第1号報告】 令和3年度 事業計画報告の件
 - 【第2号報告】 令和3年度 収支予算報告の件
 - 【第3号報告】 令和2年度 事業報告の件
 - 【第1号議案】 令和2年度 収支決算報告及び監査報告 承認の件
 - 【第2号議案】 任期満了に伴う役員改選 承認の件
8. 総会閉会宣言
 - 休 憩 — (臨時理事会開催)
9. 臨時理事会報告・新役員あいさつ
10. 功労者表彰式 (会長表彰・会長感謝状・会員増強表彰・福利厚生推進表彰)
11. 来賓祝辞
12. 閉会のことば

令和3年度事業計画

(自 令和3年4月1日～至 令和4年3月31日)

基本方針

本会は、健全な納税者団体として、税知識の普及と納税意識の高揚に努めるとともに、税制・税務に関する提言を行い、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することに努める。併せて、税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、また地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するよき経営者の団体であることに努める。

重点事項

1. 公益事業

(1) 税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とする事業の開催（公益1）

- ・税務当局等の協力を得て、税知識の普及・納税意識の高揚を目的に、税務・税制に関する説明会・研修会を開催する。
- ・税務行政の円滑な運営に協力し、『税を考える週間』『年末調整』『確定申告』『e-Taxの利用推進』『消費税期限内納付の推進』『消費税改正と軽減税率制度への対応』等の広報活動、及び関連事業を開催して広く不特定多数の者に積極的に周知する。
- ・租税教室の支援・運営や、主催・協賛するイベントの会場での広報など租税教育関連事業を開催し、その裾野を次代を担う児童・生徒へと広げ、租税の意義や役割とともに適正な申告と納税の重要性の啓発を図る。

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業の開催（公益1）

税制改革が、日本の構造改革の推進、安定した社会保障制度の確立、財政再建等々を実行する上で、最も重要な政策課題であることを踏まえ、法人会の税のオピニオンリーダーとしての役割を果たしていくために、会員各位の意見を取りまとめ将来を見据えた適正・公平な税制の実現に向け、税制改革の実行を要望・提言していく。

(3) 地域企業の健全な発展に資する事業の開催（公益2）

地域企業の健全な経営と発展を期して、経営・経済・経理等に関するセミナー・講演会など、経営支援に資する事業を開催する。また、広く不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的に、これらを一般に公開して実施する。

(4) 地域社会への貢献を目的とする事業の開催（公益3）

法人企業が地域社会の一員であるという見地から、また公益法人団体の責務として、会員企業が連携して、地域に根ざした社会貢献事業に様々な角度から取り組み、積極的に推進する。

2. その他事業

(1) 会員増強（その他1 共益）

会員の増強は、当会の最重要課題と捉え、特に9月から12月を会員増強月間と定め、全会を挙げて会員増強運動を推進し組織拡充を図る。

(2) 福利厚生制度等の推進（その他1 共益）

会員企業が安定して繁栄するために、経営者や従業員・家族等を対象にした当会各種福利厚生制度を積極的に推進し、関連事業を行う。また、同様の目的で生活習慣病検診を開催する。

(3) 会員支援事業（その他1 共益）

会員相互の研鑽・交流・親睦・情報交換等を目的に、懇談会・懇親会・旅行会等、地域最大級の異業種交流の場を提供し、一つでも多くの出会いを通じて会員企業の資質の向上や会社経営に役立つよう努める。

主な事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益1）

①新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、税務上必要な諸届出などの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点等について理解を促すことを目的として実施する。

対象 横須賀税務署管内に新たに設立した全法人を対象に、年6回開催。

②決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、決算手続を行うに当たり、決算と申告時の留意点や税制の改正事項等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

対象 横須賀税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、年13回開催。

③源泉所得税講習会

目的 源泉所得税の仕組みを理解し、日頃より正しい源泉徴収事務を行って頂くことと、税制の改正事項等留意点の説明することを目的として、初級コースと中級コースに分けて開催し、特に実務者向けに実施する。

対象 会員並びに全法人、横須賀税務署管内に本社・支社・支店・営業所等を置く大法人を対象に、初級コース2回、中級コース3回開催。

④年末調整等説明会（協賛）

目的 源泉所得税の年末調整の仕方や、法定調書等の作成方法・税制の改正事項等について説明し、適正な年末調整事務（源泉徴収と納付）が行われることを目的として、横須賀税務署並びに横須賀市・三浦市が主催する当説明会の広報、運営補助等を実施する。

対象 横須賀税務署管内の全法人を対象に、4日間6回開催。

⑤税務研修会

目的 様々な税をテーマに取り上げ、最新の税情報の研修で、正しい税知識を身につけることを目的として、青年部会・女性部会・地区会等で開催。

対象 一般、会員及び部会員、横須賀税務署管内の全法人

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1）

①租税教育支援及び租税教室

目的 横須賀市・三浦市の小学生を対象にした租税教室への教材の提供や、青年部会役員が講師を務める租税教室の開催、女性部会が公募する「税に関する絵はがきコンクール」の開催で、次代を担う児童に税の役割や大切さなど意識啓発の機会を持つことを目的とする。

対象 横須賀市・三浦市の小学生

②中学生の税に関する作文の表彰（共催）

目的 横須賀税務署管内納税貯蓄組合総連合会が主催する、中学生の「税についての作文」公募の事業に共催し、法人会長賞を設けて応募作品の中から優秀作品一遍を表彰する。租税教育の一環として次代を担う生徒に税の役割や大切さなど意識啓発の機会を持つことを目的とする。

対象 横須賀市・三浦市の中学生

(3) 税の広報事業（公益1）

①「税を考える週間」広報活動（本会・地区会）

目的 国税庁の「税を考える週間（11/11～11/17）」広報に協賛して、よこすか産業まつりでのPRや地区会等での街頭広報などの事業を通じて、広く税の役割や大切さなどの意識啓発の機会を持つことを目的に広報する。

対象 一般・会員・全法人

②確定申告広報活動（本会・地区会）

目的 対象となる納税者の確定申告が円滑に行われることを目的に、横須賀税務署に協力して、申告書作成会場の案内、申告納税の期限、マイナンバーカードを活用したe-Taxでの申告の利用推進や消費税期限内納付の推進などを、広報紙やホームページ、野外広告看板等でPRする。

対象 所得税・贈与税・個人事業者の消費税等対象となる全納税者

③広報紙による税情報の発信

目的 広報紙「みなと」は、会員並びに広く一般市民に向けて、横須賀税務署・神奈川県税事務所・横須賀市・三浦市が発信する、税に関する改正や告知などを適宜掲載し情報を提供するとともに、一般にも有益な情報を掲載するなど、税の理解を深める機会を持つことを目的に、年6回発行する。発行部数3,900部

対象 一般・会員、会員は配布、設置・閲覧は、管内公共機関・金融機関等店頭、ホームページ

④ホームページによる税情報の発信

目的 ホームページに、広報紙の情報、当会または当会が関連する各種研修会・講習会・講演会・イベント等事業の開催要領を掲載し、広く一般も参加できるように募集するとともに、国税庁ホームページへのリンクを始め、常に税情報について提供することを目的に実施する。

対象 一般・会員

⑤e-Taxの利用推進

目的 納税者の一層の利便を図ることを目的に、国税庁の広報に協力し、当会諸事業・会議、屋外広告看板・横断幕・メディアへの広告掲載等、あらゆる機会を捉えe-Taxのさらなる利用推進をPRする。併せてマイナンバー制度の推進とマイナンバーカードの利活用推進をPRする。

対象 一般・会員

⑥消費税期限内納付の推進

目的 消費税の社会保障の安定財源としての重要性や、消費者からの預かり金的性格を有することなどについて、事業者並びに消費者が正しく理解し、消費税についての納税意識が高揚されることを目的に、当会諸事業・会議、野外広告看板・横断幕・メディアへの広告掲載等、あらゆる機会を捉えた消費税期限内納付の推進運動を実施する。

対象 一般・会員・全消費税納税者

（4）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益1）

①税制改正の提言書の作成及び関係機関への提出

目的 当会会員からの税制、財政などについてのアンケートを通じて、税法の改正意見や国及び地方の財政の健全化のための意見を収集し、税制改正要望事項を取りまとめて、一般社団法人神奈川県法人会連合会へ上申する。公益財団法人全国法人会総連合は、全国からの要望意見を取りまとめ、税制改正に関する提言を決議し、全国会員大会で発表後、関係機関に対し要望活動を実施する。全国の中小企業の租税負担の軽減と適正公平な課税・税制の実現を目的として実施する。

対象 神奈川県第11区並びに地元選出国會議員、横須賀市長・三浦市長並びに両市市議會議長を対象に提言書を手渡して要望する。

②全国会員大会・全国青年の集い・全国女性フォーラム

目的 全国会員大会は全国各会の代表者が、全国青年の集いは青年部会代表者が、全国女性フォーラムは女性部会の代表者が一堂に集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換並びに意見交換を行う。全国会員大会では、税制改正に関する提言を発表、青年の集いでは、創意工夫に富んだ租税教育事業の事例発表、女性部会では「絵はがきコンクール」の優秀作品の発表など、公益財団法人全国法人会総連合の方針や意見交換・各事例等を受け、各会の今後の活動に活かす目的で開催する。

対象 全国会員大会・全国各会の代表者、全国青年の集い・青年部会代表者、全国女性フォーラム・女性部会代表者 当会からもそれぞれ代表者が出席

(5) 地域の健全な発展に資する経営支援事業（公益2）

①日商簿記検定3級受験対策講習会

目的 簿記は会社の経営成績や財政状態を知る上で必須の知識であることから、横須賀商工会議所・三浦商工会議所と共催して、複式簿記の基礎、仕訳・精算表・損益計算書・貸借対照表作成から『帳簿と伝票』・『取引の記帳』・『決算』までの初級基礎講習会を開催し、初めて経理に携わる者や、広く一般の日商簿記検定3級試験を受験する者などに誤りのない経理処理と健全な企業会計を指導することを目的に開催。

対象 一般・会員・横須賀税務署管内の全法人

②総会講演会

目的 著名人や有識者による講演会の開催で、会員各々の研鑽・教養に役立てて頂くと同時に、一般に公開して講演会の内容が広く参加者の利益に寄与し、またe-Taxの利用推進や消費税期限内納付の推進など税知識の普及や納税意識の高揚を始め、地域の健全な発展に資する当会の事業活動の理解につながることを目的に開催。

対象 一般・会員

③新春講演会

目的 著名人や有識者による講演会の開催で、会員各々の研鑽・教養に役立てて頂くと同時に、一般に公開して講演会の内容が広く参加者の利益に寄与し、またe-Taxの利用推進や消費税期限内納付の推進など税知識の普及や納税意識の高揚を始め、地域の健全な発展に資する当会の事業活動の理解につながることを目的に開催。

対象 一般・会員

④経営セミナー・各種研修会（本会・地区会・部会）

目的 経営のために役立つセミナーや各種研修会は、会員企業の経営支援や資質向上、地域発展等を目的に、ニーズに応じてその内容の充実を図りながら、参加の選択肢を広げるために本会・地区会・部会でそれぞれ計画し、さらに会員企業に加えて一般にも対象を広げて開催する。

対象 一般・会員

(6) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益3）

①よこすか産業まつり

目的 横須賀市とよこすか産業まつり実行委員会が主催するイベントに協賛・出展し、地域社会に貢献することを目的に開催する。具体的には、メインイベントである野外ステージのコンサートに当会が米海軍第7艦隊音楽隊を招聘、また、会場内に当会のブースを設け税金クイズなどを通じて来場者に税のPR活動を行う。

対象 一般

②米海軍第7艦隊音楽隊コンサート（本会・地区会）

目的 社会貢献事業として、地域に米海軍横須賀基地を抱えることから日米両国の相互理解・親善・交流を目的に、米海軍第7艦隊音楽隊によるコンサートを横須賀市・三浦市でそれぞれ一般公募して開催する。

対象 一般・会員

③かながわ県森林再生パートナー事業

目的 一般社団法人神奈川県法人会連合会が社会貢献を目的に主催する「かながわ県森林再生パートナー事業」に、県下各法人会会員並びにボランティアが参加、南足柄市「県立21世紀の森」で広葉樹の苗木の植林や下草刈りを7月に実施する。

対象 神奈川県内の各法人会役員および一般参加者

④地区会・部会社会貢献事業

目的 地域の発展・活性化のために、地域に根ざした社会貢献活動を行うことを目的に、自治会・商店街・等で行われる催事やイベントの企画・運営に参加するなど、地区会・部会等それぞれに様々な角度から取り組み、実施する。

対象 一般

⑤女性部会教養セミナー

目的 地域の発展・活性化のために、地域に根ざした社会貢献活動を行うことを目的に、教養セミナーを行う。

対象 一般・会員

(7) 会員増強事業（その他1）

①会員増強月間決起大会 9月

②地区会・支部会員増強月間決起大会 10月～11月

(8) 福利厚生事業（その他1）

①生活習慣病検診・健康経営に資する事業（本会・地区会）

②親睦旅行会（本会・地区会）

③福利厚生制度推進連絡協議会

④福利厚生制度推進

(9) 会員支援事業（その他1）

①通常総会懇親会 6月14日

②地区会報告会懇親会 4月～6月

③部会報告会懇親会（青年部会・女性部会）4月～5月

④賀詞交歓会 2月

⑤地区会支部・役員会懇親会

⑥地区会旅行会

⑦上部団体事業参加支援

⑧納税表彰式 11月

⑨税理士会との連絡協議会

(10) 会議等（法人会計）

①通常総会 6月14日

②理事会 年5回

③正副会長会

④委員会

⑤地区会役員会

⑥支部役員会

⑦部会役員会

⑧役員合同連絡会議 年2回

⑨支部長会 年1回

⑩税務署管内関係団体会議

⑪全法連・県法連会議

委員会等実施計画(案)

委員会等 /	回数/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
理事会	5	○			○			○		○			○
総務委員会	5	○			○			○		○	○		
税制委員会	4		○		○			○				○	
広報委員会	6	○		○		○		○		○		○	
事業研修委員会	5		○		○		○		○		○		
組織委員会	4		○		○		○		○			○	
厚生委員会	4		○		○				○			○	
財務小委員会	4	○			○			○			○		

令和3年度 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常増減の部				
(i) 経常収益				
1. 特定資産運用益	5,000	5,000	0	
(1) 特定資産受取利息	5,000	5,000	0	
2. 受取会費	32,644,800	33,292,800	△ 648,000	
(1) 正会員受取会費	31,225,200	31,864,800	△ 639,600	
(2) 賛助会員受取会費	1,419,600	1,428,000	△ 8,400	
3. 事業収益	786,000	894,000	△ 108,000	
(1) 研修会事業収益	400,000	400,000	0	
(2) 広報事業収益	162,000	270,000	△ 108,000	
(3) 会員親睦事業収益	224,000	224,000	0	
4. 受取補助金等	14,782,390	15,509,920	△ 727,530	
(1) 受取県法連補助金	1,730,590	1,941,220	△ 210,630	
(2) 全法連助成金振替額	13,051,800	13,568,700	△ 516,900	
5. 受取負担金	1,200,000	1,200,000	0	
(1) 青年部会負担金	1,200,000	1,200,000	0	
6. 雑収益	630,100	930,100	△ 300,000	
(1) 受取利息	100	100	0	
(2) 雑収益	630,000	930,000	△ 300,000	
経常収益計	50,048,290	51,831,820	△ 1,783,530	
(ii) 経常費用				
事業費	42,045,390	42,315,452	△ 270,062	
給料手当	12,453,766	12,438,278	15,488	
退職給付費用	707,520	706,640	880	
福利厚生費	2,090,400	2,087,800	2,600	
旅費交通費	1,979,991	1,974,754	5,237	
通信運搬費	2,454,194	2,404,512	49,682	
減価償却費	527,460	843,547	△ 316,087	
消耗什器備品費	41,850	41,850	0	
消耗品費	2,802,695	2,734,964	67,731	
修繕費	41,850	41,850	0	
印刷製本費	3,611,692	3,610,869	823	
燃料費	28,944	28,908	36	
賃借料	1,689,219	1,689,219	0	
事務所管理費	395,964	460,924	△ 64,960	
会場費	1,118,240	1,074,240	44,000	
保険料	196,164	195,077	1,087	
諸謝金	2,465,350	2,420,350	45,000	
租税公課	50,220	8,370	41,850	
会議費	5,584,000	5,428,000	156,000	
委託費	509,117	508,297	820	
事務委託費	1,120,000	1,140,000	△ 20,000	
支払負担金	892,000	892,000	0	
支払寄付金	20,000	20,000	0	
広告宣伝費	734,000	756,000	△ 22,000	
リース料	10,828	40,658	△ 29,830	
支払手数料	385,020	385,020	0	
貸倒損失	94,906	263,828	△ 168,922	
雑費	40,000	119,497	△ 79,497	

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備考
管理費	8,634,883	8,651,131	△ 16,248	
給料手当	3,035,994	3,051,482	△ 15,488	
退職給付費用	172,480	173,360	△ 880	
福利厚生費	509,600	512,200	△ 2,600	
旅費交通費	121,889	89,486	32,403	
通信運搬費	427,420	431,792	△ 4,372	
減価償却費	102,720	164,275	△ 61,555	
消耗什器備品費	8,150	8,150	0	
消耗品費	115,665	112,213	3,452	
修繕費	8,150	8,150	0	
印刷製本費	211,308	393,571	△ 182,263	
燃料費	7,056	7,092	△ 36	
賃借料	391,101	391,101	0	
事務所管理費	91,676	106,716	△ 15,040	
会場費	180,200	180,200	0	
保険料	29,666	29,453	213	
租税公課	9,780	1,630	8,150	
会議費	397,000	307,000	90,000	
委託費	99,146	98,987	159	
事務委託費	1,060,000	1,060,000	0	
支払負担金	317,400	317,400	0	
渉外慶弔費	671,000	671,000	0	
リース料	2,108	7,918	△ 5,810	
表彰費	260,000	270,000	△ 10,000	
支払手数料	134,980	79,980	55,000	
貸倒損失	52,694	39,772	12,922	
雑費	217,700	138,203	79,497	
経常費用計	50,680,273	50,966,583	△ 286,310	
当期経常増減額	△ 631,983	865,237	△ 1,497,220	
ii. 経常外増減の部				
(i) 経常外収益				
	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(ii) 経常外費用				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 631,983	865,237	△ 1,497,220	
他会計振替額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	△ 631,983	865,237	△ 1,497,220	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 701,983	795,237	△ 1,497,220	
一般正味財産期首残高	34,605,420	30,384,752	4,220,668	
一般正味財産期末残高	33,903,437	31,179,989	2,723,448	
II 指定正味財産の部				
受取補助金等	13,051,800	13,568,700	△ 516,900	
全法連助成金	13,051,800	13,568,700	△ 516,900	
一般正味財産への振替額	△ 13,051,800	△ 13,568,700	516,900	
一般正味財産への振替額	△ 13,051,800	△ 13,568,700	516,900	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	33,903,437	31,179,989	2,723,448	

令和3年度 正味財産増減計算書 内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	合計	
	税関連事業 公1	企業支援事業			社会貢献事業 公3	役員交流事業			
		公2	公2			公1			他1
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益							5,000	5,000	
受取会費	8,081,279	6,147,653	3,309,468	17,538,400	7,231,140	7,875,260	32,644,800	32,644,800	
正会員受取会費	8,081,279	6,147,653	3,309,468	17,538,400	7,231,140	6,455,660	31,225,200	31,225,200	
賛助会員受取会費						1,419,600	1,419,600	1,419,600	
事業収益	562,000			562,000	224,000		786,000	786,000	
研修事業収益	400,000			400,000			400,000	400,000	
広報事業収益	162,000			162,000			162,000	162,000	
会員親睦事業収益					224,000		224,000	224,000	
受取補助金等	8,124,110	3,800,000	1,800,000	13,724,110	508,280	550,000	14,782,390	14,782,390	
受取県法連補助金	372,310	300,000	0	672,310	508,280	550,000	1,730,590	1,730,590	
受取全法連補助金振替額	7,751,800	3,500,000	1,800,000	13,051,800			13,051,800	13,051,800	
受取負担金					1,200,000		1,200,000	1,200,000	
部会受取負担金					1,200,000		1,200,000	1,200,000	
雑収益					530,000	100,100	630,100	630,100	
受取利息						100	100	100	
雑収益					530,000	100,000	630,000	630,000	
経常収益計	16,767,389	9,947,653	5,109,468	31,824,510	9,693,420	8,530,360	50,048,290	50,048,290	
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	16,967,156	10,134,816	5,157,362	32,259,334	9,786,056		42,045,390	42,045,390	
退職給付費用	5,251,028	3,856,950	1,920,730	11,028,708	1,425,058		12,453,766	12,453,766	
福利厚生費	298,320	219,120	109,120	626,560	80,960		707,520	707,520	
旅費交通費	881,400	647,400	322,400	1,851,200	239,200		2,090,400	2,090,400	
通信運搬費	760,817	564,848	197,113	1,522,778	457,213		1,979,991	1,979,991	
減価償却費	2,044,447	187,284	93,266	2,324,997	129,197		2,454,194	2,454,194	
消耗什器備品費	199,767	187,163	47,894	434,824	92,636		527,460	527,460	
消耗品費	15,850	14,850	3,800	34,500	7,350		41,850	41,850	
修繕費	1,264,884	169,404	616,425	2,050,713	751,982		2,802,695	2,802,695	
印刷製本費	15,850	14,850	3,800	34,500	7,350		41,850	41,850	
燃料費	3,150,997	204,927	130,052	3,485,976	125,716		3,611,692	3,611,692	
賃借料	12,204	8,964	4,464	25,632	3,312		28,944	28,944	
賃借料	873,734	393,180	241,317	1,508,231	180,988		1,689,219	1,689,219	
事務所管理費	204,809	92,164	56,566	353,539	42,425		395,964	395,964	
会場費	304,200	629,040	125,000	1,058,240	60,000		1,118,240	1,118,240	
保険料	57,694	54,054	57,662	169,410	26,754		196,164	196,164	
諸謝金	375,350	2,005,000	55,000	2,435,350	30,000		2,465,350	2,465,350	
租税公課	19,020	17,820	4,560	41,400	8,820		50,220	50,220	
会議費	35,000		165,000	200,000	5,384,000		5,584,000	5,584,000	
委託費	192,820	180,654	46,228	419,702	89,415		509,117	509,117	
事務委託費	390,000	70,000	550,000	1,010,000	110,000		1,120,000	1,120,000	
支払負担金	195,000		280,000	475,000	417,000		892,000	892,000	
支払寄付金					20,000		20,000	20,000	
広告宣伝費	206,000	451,000	77,000	734,000			734,000	734,000	
リース料	4,101	3,842	983	8,926	1,902		10,828	10,828	
支払手数料	145,820	136,620	34,960	317,400	67,620		385,020	385,020	
賞倒損失	28,044	25,682	14,022	67,748	27,158		94,906	94,906	
雑費	40,000			40,000			40,000	40,000	

	公益目的事業会計					法人会計	合計
	税関連事業 公1	企業支援事業		社会貢献事業 公3	収益事業等会計 会員交流事業		
		公2	公3				
管理費					他1	8,634,883	8,634,883
給料手当						3,035,994	3,035,994
退職給付費用						172,480	172,480
福利厚生費						509,600	509,600
旅費交通費						121,889	121,889
通信運搬費						427,420	427,420
減価償却費						102,720	102,720
消耗什器備品費						8,150	8,150
消耗品費						115,665	115,665
修繕費						8,150	8,150
印刷製本費						211,308	211,308
燃料費						7,056	7,056
賃借料						391,101	391,101
事務所管理費						91,676	91,676
会場費						180,200	180,200
保険料						29,666	29,666
租税公課						9,780	9,780
会議費						397,000	397,000
委託費						99,146	99,146
事務委託費						1,060,000	1,060,000
支払負担金						317,400	317,400
渉外慶弔費						671,000	671,000
リース料						2,108	2,108
表彰費						260,000	260,000
支払手数料						134,980	134,980
貸倒損失						52,694	52,694
雑費						217,700	217,700
経常費用計	16,967,156					8,634,883	50,680,273
当期経常増減額	△199,767	10,134,816	5,157,362	9,786,056	△92,636	△104,523	△631,983
前期経常増減額		△187,163	△47,894	△434,824			
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△199,767	△187,163	△47,894	△434,824	△92,636	△104,523	△631,983
他会計振替額							0
税引前当期一般正味財産増減額	△199,767	△187,163	△47,894	△434,824	△92,636	△104,523	△631,983
法人税・住民税及び事業税						70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	△199,767	△187,163	△47,894	△434,824	△92,636	△174,523	△701,983
一般正味財産期首残高						34,605,420	34,605,420
一般正味財産期末残高	△199,767	△187,163	△47,894	△434,824	△92,636	34,430,897	33,903,437
II. 指定正味財産増減の部							
受取補助金	7,751,800	3,500,000	1,800,000	13,051,800			13,051,800
一般正味財産への振替額	△7,751,800	△3,500,000	△1,800,000	△13,051,800			△13,051,800
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III. 正味財産期末残高							33,903,437
							公益比率 63.7%

《第3号報告》

令和2年度 事業報告

(自 令和2年4月1日～至 令和3年3月31日)

I 概況報告

法人会の理念『税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、また地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するよき経営者の団体であることに努める』に則り、令和2年度公益社団法人横須賀法人会の事業活動を計画しましたが、4月、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令で始まり、年度を通じてほとんどの会議や事業が実施に至りませんでした。

そのような中、地域活性化のための国の特別給付金10万円を地元で使おうという啓発運動や、横須賀市・三浦市へのコロナ緊急対策に充てる基金への寄附の実施、また、会員企業を守るための全会員への緊急経済対策や納税猶予等施策の配布、年会費引落しの延期など、年度初期に、速やかにできる限りの手段を講じることに注力しました。

そして、地区会、部会においても、横須賀市立市民病院へのフェイスシールドの寄贈、全小学校へのマスクの寄贈、医療従事者への感謝とエールの飾り旗を三つの病院に寄贈するなど、地域社会に貢献する活動がありました。

さらに会員に向けマスクやマスクケース、エコバッグなどを配布する地区会もありました。

女性部会は、昨年度から延期になっていた創立30周年記念式典を、規模を縮小し11月に執り行いました。

また、青年部会では4校で租税教室の実施、全小学校への図書の寄贈などが実施されました。

委員会でも、税制改正に関するアンケートの実施や要望事項の提出、会報「みなと」の年6回発行の継続、優良図書の配布、会員優待サービスブックの作成・配布、税の最新情報などの配布など、コロナ禍でも活動が止まらないように会員サービスに努めてまいりました。中でも、新たな事業として、インフルエンザ予防接種を330名に実施するなど、会員各位に大きく貢献できた大変タイムリーな事業となりました。

◆会員推移

令和3年3月末会員数2,632社 (入会40社・退会106社・66社 減/年)

内訳/正会員2,465社・賛助会員(法人)66社・賛助会員(個人)101名

◆会議・研修会開催概要

本部理事会・委員会・地区会・支部・部会等 会議 114回

税務研修・経営支援等、研修会・講演会・講習会 8回・・・参加者延べ 303名

(但し親睦事業・収益事業等は除く)

◆主な社会貢献活動等 (順不同)

- ・10万円を地元で使おう啓発運動
- ・しらかば子どもの家訪問/医療従事者への飾り旗寄贈 ・全小学校へのマスクの寄贈・全小学校への図書の寄贈
- ・日本赤十字社献血活動主催 ・横須賀市立市民病院へのフェイスシールドの寄贈
- ・秋の交通安全運動通学路誘導 ・大楠中学校らく書き消し隊参加

《中止になったイベント》

- ・米海軍第7艦隊音楽隊演奏会主催 (横須賀・三浦)・よこすかカレーフェスティバル
- ・よこすかさかな祭り・全国車椅子マラソン追浜チャンピオンシップ・Yフェスタ追浜
- ・久里浜ペリー祭花火大会・武山福祉バザール・荒崎海岸クリーンフェスタ
- ・平作川クリーン大作戦・福祉施設等への寄贈 ほか

◆税制改正に関する提言

全会員を対象にアンケートを実施し、当会令和3年度税制改正に関する要望書を作成し県法連・全法連へ提出採択された要望事項は、横須賀市・三浦市、地元選出国會議員等にも提出した。

◆e-Taxの利用推進をはじめとする税広報活動等

確定申告や『税を考える週間』期間の横断幕の掲示、メディア広告の実施、街頭広報の実施、野外広告看板の設置、各事業、会議等で、e-Tax利用推進、マイナンバー制度推進などの広報を実施、会報誌への広告記事掲載ほか

以上、令和2年度の事業活動が、上記のとおり実施されましたことは、会員各位のご理解・ご支援、役員各位のご尽力の賜物と、心より感謝申し上げます。

Ⅱ 事 業

1. 公益目的事業

(1) 税務研修事業

① 源泉所得税講習会（全1回）

年月日	会 場	人 数	備 考
2. 10. 28	横須賀商工会議所	38	

② 年末調整説明会（全3回）

年月日	会 場	人 数	備 考
2. 11. 10	横須賀商工会議所	72	合計130名 共催： 三浦青色申告会 三浦商工会議所
2. 11. 17	横須賀商工会議所	40	
2. 11. 27	三浦商工会議所	18	

③ 税務研修会（全1回）

年月日	会 場	内 容 等	人 数
2. 11. 6	三浦商工会議所	三浦地区会・税務研修会 テーマ：「TAとAPA」～国際税務行政について～ 講 師：横須賀税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 佐々木 謙治 氏	22名

※新設法人説明会及び決算法人説明会は中止。

ホームページからオンライン説明会を閲覧できるようにした。

新設法人には、テキストと資料を発送。決算を迎える法人には希望者にテキストと資料を配布した。

(2) 租税教育事業

① 租税教室（青年部会 全4日・7回）

年月日	会 場	回数	内 容 等
2. 8. 31	横須賀市立栗田小学校	2回	対 象：6年生 テーマ：『税金は何のためにあるのか？どう使われているのか？』 講 師：大泉・桜井 / 児童47名
2. 9. 4	横須賀市立長浦小学校	1回	対 象：6年生 テーマ：『税金は何のためにあるのか？どう使われているのか？』 講 師：桜井 / 児童33名
2. 9. 10	三浦市立南下浦小学校	1回	対 象：6年生 テーマ：『税金は何のためにあるのか？どう使われているのか？』 講 師：藤 / 児童19名
3. 3. 4	横須賀市立岩戸小学校	2回	対 象：6年生 テーマ：『税金は何のためにあるのか？どう使われているのか？』 講 師：藤・桜井 / 児童46名
合計	4校	6授業	対象児童145名

② 租税教育活動（青年部会）

年月日	会 場	内 容 等
3. 3. 19	三浦市教育委員会 横須賀市教育委員会	青年部会・租税教育活動（図書寄贈 全57冊）

(3)税の広報事業

①街頭広報活動（全1回）

年月日	会場	内容等
2. 11. 11	「税を考える週間」街頭広報	南部地区会・街頭広報活動 京急大津(大津支部)・京急浦賀(浦賀2支部) 京急久里浜(久里浜3支部)・YRP野比(北下浦支部) 「税を考える週間」PRのための街頭広報 PR粗品(マスクとマスクケース2,000個)配布 (役員34名・税務署4名)

②掲載掲示活動（全2回）

年月日	会場	内容等
3. 2. 12 ～ 4. 15	京急横須賀中央駅東口 Yデッキ	確定申告の期限内申告・納付並びにe-Tax推進広告 横断幕掲示
3. 2. 12 ～ 4. 15	京急北久里浜駅前ロータリー	確定申告の期限内申告・納付並びにe-Tax推進広告 野外広告看板設置

③会報『みなと』の発行（年6回）

年月日	号数	内容等	発行部数
2. 5. 1	282号	○法人会税制改正に関する提言の主な実現事項 ○三浦半島の街道を行く 「幻の久里浜ゴルフ場」他	3,900部
2. 7. 1	283号	○特集／第8回通常総会 コロナに負けるな！第8回通常総会を開催 ○三浦半島の街道を行く 「浦賀・横須賀と疾病の話」他	3,900部
2. 9. 1	284号	○横須賀税務署人事異動 ○三浦半島の街道を行く 「夏祭りの記憶」他	3,900部
2. 11. 1	285号	○令和3年度税制改正に関する提言を発表 ○活動報告 コロナ禍でも積極的に小学校租税教室・マスク寄附など 他	3,900部
3. 1. 1	286号	○新春座談会 ゲスト セーリングRS:X級(ウインドサーフィン) 東京五輪代表 須長 由季 選手 ○女性部会が創立30周年記念式典開催 ○中学生「税に関する作文」横須賀法人会会長賞 ○税務署から確定申告のお知らせ 他	3,900部
3. 3. 1	287号	○特集／SDGsを知っていますか？ ○活動報告 しらかば子どもの家 & 青年部会 感謝の飾り旗を医療従事者に寄贈	3,900部

(4)税制提言事業

①税制改正要望活動

年月日	会場	人数	内容等
2. 10. 16	横須賀市庁舎・議員事務所	3名	税制改正要望活動 「令和3年度税制改正に関する提言」持参・要望 10/16 横須賀市長・横須賀市議会議長 小泉進次郎事務所・古屋範子事務所
2. 11. 11	三浦市役所	4名	11/11 三浦市長・三浦市議会議長

(5)経営支援事業

①地区会・部会セミナー

年月日	会場	事業等名称	人数
2. 8. 21	三浦商工会議所	青年部会・第1回セミナー テーマ:「コロナ後の日本経済・社会をどのように考えていけばよいか」 講師:湘南信用金庫 相談役 石渡 卓氏 (会員38名・親会6名・オブザーバー7名)	51名
2. 12. 7	よこすか平安閣	青年部会・第2回セミナー テーマ:「助成金・補助金を上手に活かしてビジネスチャンスを掴め!」 講師:中小企業診断士 井手 美由樹 先生 (会員39名・親会3名・オブザーバー1名)	43名
2. 12. 9	セントラルホテル (会員16名)	女性部会セミナー テーマ:「SDGsで変わる私たちの暮らし」 講師:湘南信用金庫相談役 石渡 卓氏 (会員16名)	16名

(6)社会貢献事業

①主な地域社会貢献活動

年月日	会場	内容等
2. 5. 15	横須賀市立市民病院	医療従事者へのフェイスシールドの寄贈(300枚)／役員3名参加
2. 6. 3	横須賀市庁舎	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金への寄附
2. 6. 3	三浦市庁舎	新型コロナウイルス感染症対策支援に対する寄附
2. 9. 23	横須賀市教育委員会	女性部会・社会貢献活動(マスク10,000枚寄贈)／女性部会1名参加
2. 9. 23	三浦市教育委員会	女性部会・社会貢献活動(マスク 2,000枚寄贈)／女性部会1名参加
2. 9. 27	京急久里浜ウイング前	南部地区会・献血活動 献血提供者への粗品(日用品セット)の配布・献血提供者の呼びかけ・案内等 受付数74名・採血人数64名 (参加役員20名)
2. 9. 29 9. 30 10. 2	大滝町内会周辺通学路	中央第1地区会・秋の全国交通安全運動 通学路誘導 三笠通り側中央大通りから国道16号市役所前までの大滝町内 (参加役員 9/29 11名. 9/30 8名. 10/2 7名)
2. 11. 28	しらかば子どもの家	青年部会・しらかば子どもの家訪問／利用児童・生徒たちによる医療従事者への感謝とエールの飾り旗(大漁旗)の制作 (青年部会24名参加)
3. 1. 12	横須賀市立うわまち病院	青年部会・社会貢献活動 (飾り旗寄贈)／青年部会3名参加
3. 1. 20	横須賀共済病院	青年部会・社会貢献活動 (飾り旗寄贈)／青年部会3名参加
3. 1. 20	横須賀市立市民病院	青年部会・社会貢献活動 (飾り旗寄贈)／青年部会3名参加
3. 3. 6	横須賀市立大楠中学校	大楠支部・社会貢献活動 (大楠中学校落書き消し隊) 役員1名参加

2. その他事業

(1) 会員支援事業

① 生活習慣病健診 湘南健康管理センター 委託

年月日	会場	人数	備考
2. 10. 21	横須賀商工会議所	63名	合計148名 (2日間)
2. 11. 11	横須賀商工会議所	85名	

② 西部地区会 オリジナルマスク作成・配付

年月日	対象	人数	備考
2. 11. 1	西部地区会員	233名	

③ 令和2年度横須賀税務署・神奈川県税事務所 納税表彰者授与

年月日	会場	人数	備考
2. 11. 12	横須賀商工会議所	35名	共催:横須賀間税会(出席者3名)

④ インフルエンザ予防接種 協力医療機関: 神奈川歯科大学附属病院

年月日	会場	人数	備考
2. 11. 30	横須賀商工会議所	191名	合計330名 (2日間)
2. 12. 18	横須賀商工会議所	139名	

⑤ 三浦地区会生活習慣病健診 (共催/三浦商工会議所)

年月日	会場	人数	備考
2. 12. 2 ~12. 9	三浦商工会議所	461名	

⑥ 東部地区会 マスク・マスクケース配付

年月日	対象	人数	備考
3. 1. 1	東部地区会員	360名	

⑦ 北部地区会 エコバック配付

年月日	対象	人数	備考
3. 3. 1	北部地区会員	265名	

⑧ 北部地区会 生活習慣病健診 湘南健康管理センター 委託

年月日	会場	人数	備考
3. 3. 15	湘南健康管理センター	50名	14社

⑨ 会員親睦事業(本部・地区会・部会主催)

年月日	会場	人数	内容等
2. 7. 28	呑兵衛YRP野比店	14名	北下浦支部会員交流会
2. 8. 25	呑兵衛YRP野比店	5名	北下浦支部会員交流会
2. 9. 29	呑兵衛YRP野比店	11名	北下浦支部会員交流会
2. 10. 27	呑兵衛YRP野比店	14名	北下浦支部会員交流会
2. 11. 24	呑兵衛YRP野比店	6名	北下浦支部会員交流会
2. 12. 22	呑兵衛YRP野比店	7名	北下浦支部会員交流会
3. 3. 25	海花	9名	長井支部会員親睦会
3. 3. 30	呑兵衛YRP野比店	13名	北下浦支部会員交流会

Ⅲ 会 議

1. 第8回通常総会

年 月 日	会 場	議 題
2. 6. 19	よこすか平安閣	1. 【第1号報告】 令和2年度事業計画報告の件 2. 【第2号報告】 令和2年度収支予算報告の件 3. 【第3号報告】 令和元年度事業報告承認の件 4. 【第1号議案】 令和元年度収支決算報告及び 監査報告承認の件

2. 正副会長会

年 月 日	会 場	議 題
第1回 2. 4. 6	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他
第2回 2. 5. 18	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他
第3回 2. 7. 21	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他
第4回 2. 10. 16	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他
第5回 2. 12. 8	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他
第6回 3. 3. 8	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 理事会上程事項について 2. 今後のスケジュールと会運営について 他

3. 理事会

年 月 日	会 場	議 題
第1回 2. 4. 20	書面決議	1. 第8回通常総会関連事項 2. 令和元年度事業報告・令和元年度収支決算報告 監査報告の承認 3. 総会開催要領・案内はがきの承認
第2回 2. 7. 27	横須賀商工会議所 (多目的ホール)	1. 会計関連報告(4月～6月) 2. 地区会・部会・委員会報告 3. 承認事項について(コロナ緊急対策基金・規程・利益相反取引 ・間税会業務委託契約 他) 4. e-Tax・マイナンバー推進・改正消費税の周知等 他
第3回 2. 10. 21	横須賀商工会議所 (多目的ホール)	1. 会計関連報告(8月～10月) 2. 地区会・部会・委員会報告 3. 承認事項について 4. e-Tax・マイナンバー推進・改正消費税の周知等 他
第4回 2. 12. 15	セントラルホテル	1. 会計関連報告(10月～12月) 2. 地区会・部会・委員会報告 3. 承認事項について 4. e-Tax・マイナンバー推進・確定申告・改正消費税の周知等 他
第5回 3. 3. 15	書面決議	1. 役員選考委員会の設置について 2. 第9回通常総会開催要領案について 3. 令和3年度事業計画案及び予算案について 4. 令和2年度(後期)役員利益相反取引について 5. 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて

4. 役員合同連絡会議

年月日	会場	議題
第1回 2. 8. 5	セントラルホテル	1. 委員会・地区会・部会の今年度事業計画と運営方針 他 2. 役員懇親会

5. 委員会

(1) 総務委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 4. 14	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 令和元年度決算関連報告 2. 総会開催関連事項の検討・理事会上程事項の検討 他
第2回 2. 7. 15	横須賀商工会議所 (301B会議室)	1. 会計関連報告(4月～6月) 2. 令和2年度委員会計画の検討 他
第3回 2. 10. 15	横須賀商工会議所 (多目的ホールC)	1. 令和2年度上半期会計関連報告 2. 理事会上程案件等の検討 他
第4回 2. 12. 10	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 令和2年度第3四半期会計関連報告 2. 令和3年度予算(案) 他
第5回 3. 1. 13 (正副委員長)	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 令和2年度第3四半期会計関連報告 2. 令和3年度予算(案)の検討 他

(2) 税制委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 10. 8	横須賀商工会議所 (301B会議室)	1. 令和2年度税制改正等経過報告 2. 令和3年度税制改正に関する提言について 3. 令和2年度税制改正要望活動について 4. 今後の予定 他

(3) 広報委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 4. 21 (正副委員長)	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 会報第281号の反省 2. 会報第282号の校正 3. 会報第283号の企画 他
第2回 2. 6. 25	横須賀商工会議所 (多目的ホールC)	1. 会報第282号の反省 2. 会報第283号の校正 3. 会報第284号の企画 他
第3回 2. 8. 19	ヴェルクよこすか	1. 会報第283号の反省 2. 会報第284号の校正 3. 会報第285号の企画 他
第4回 2. 10. 13	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 会報第284号の反省 2. 会報第285号の校正 3. 会報第286号の企画 他
第5回 2. 12. 8	ヴェルクよこすか	1. 会報第285号の反省 2. 会報第286号の校正 3. 会報第287号の企画 他
第6回 3. 2. 26	横須賀商工会議所 (301会議室) Zoom会議	1. 会報第286号の反省 2. 会報第287号の校正 3. 会報第288号の企画 他

(4) 事業研修委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 7. 16	横須賀商工会議所 (多目的ホールC)	1. 令和2年度委員会事業計画の検討 2. コロナ禍で法人会が会員に地域に出来る事について 他

(5)組織委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 7. 2	横須賀商工会議所 (多目的ホールC)	1. 令和2年度事業計画と予算について 2. 会員現況と令和2度会員増強に対する施策について 他

(6)財務小委員会

年月日	会場	議題
第1回 2. 4. 14	法人会事務局	1. 財務内容の検査業務 2. その他所見・指示事項
第2回 2. 7. 15	法人会事務局	1. 財務内容の検査業務 2. その他所見・指示事項
第3回 2. 10. 15	法人会事務局	1. 財務内容の検査業務 2. その他所見・指示事項
第4回 3. 1. 13 (正副委員長)	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 財務内容の検査業務 2. 令和2年度第3四半期会計関連報告 3. 令和3年度予算(案)の検討 他

(7)役員選考委員会

年月日	会場	議題
第1回 3. 3. 31	横須賀商工会議所 (多目的ホールC)	1. 委嘱状の交付 2. 令和3, 4年度役員選考について 他

6. 監査会

年月日	会場	議題
2. 4. 15	法人会事務局	1. 令和元年度会計・決算等監査 2. その他所見・指示事項

7. 委員長・地区会長・部会長会議・懇談会

年月日	会場	議題
2. 6. 8 (地区会長)	横須賀商工会議所 (301A会議室)	1. 地区会・支部運営の現況と課題について 2. 意見交換 他
2. 6. 16 (委員長・部会長)	横須賀商工会議所 (302会議室)	1. 委員会・部会運営の現況と課題について 2. 意見交換 他
2. 11. 27 (地区会長)	セントラルホテル	1. 地区会・支部運営の現況と課題について 2. 意見交換 他
2. 12. 4 (委員長・部会長)	セントラルホテル	1. 委員会・部会運営の現況と課題について 2. 意見交換 他

8. 会員増強月間決起大会

年月日	会場	議題
2. 9. 11	よこすか平安閣	1. 令和2年度会員増強決起大会 2. 令和2年度会員増強のお願いと目標・施策について 3. 福利厚生制度推進のお願い 他

9. 地区会・支部会議・交流会等

(1) 北部地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 7. 20	北部地区会役員会	東玉	15名
2. 10. 23	北部地区会役員会(会員増強)	東玉	15名
3. 3. 19	逸見支部役員会	香取屋商店	6名
3. 3. 30	北部地区会役員会	追浜コミュニティセンター	12名

(2) 中央第1地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 7. 30	中央第1地区会役員会	横須賀商工会議所多目的C	10名
2. 9. 7	大滝小川支部役員会	煌蘭	10名
2. 10. 22	中央第1地区会役員会(会員増強)	横須賀商工会議所多目的C	18名

(3) 中央第2地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 4. 7	上町支部役員会	横須賀商工会議所302	3名
2. 7. 21	中央第2地区会役員会	横須賀商工会議所多目的C	10名
2. 8. 26	三春支部役員会	甲羅本店	4名
2. 10. 20	中央第2地区会役員会(会員増強)	横須賀商工会議所多目的C	12名
3. 3. 25	中央第2地区会役員会	横須賀商工会議所多目的C	10名

(4) 南西地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 7. 14	南西地区会役員会	衣笠コミュニティセンター	10名
2. 11. 5	南西地区会役員会(会員増強)	衣笠コミュニティセンター	12名
3. 3. 26	南西地区会役員会	衣笠コミュニティセンター	8名

(5) 東部地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 4. 27	内川支部役員会	書面参加	8名
2. 7. 14	東部地区会役員会	湘南菱油瓦斯	14名
2. 7. 29	内川支部役員会	湘南菱油瓦斯	6名
2. 9. 24	内川支部役員会	湘南菱油瓦斯	6名
2. 10. 15	東部地区会役員会(会員増強)	湘南菱油瓦斯	19名
2. 11. 5	根岸支部役員会(会員増強)	北浜寿司	8名
2. 11. 25	内川支部役員会	湘南菱油瓦斯	7名
3. 1. 27	内川支部役員会	書面参加	8名
3. 3. 25	根岸支部役員会	北浜寿司	9名
3. 3. 26	内川支部役員会	湘南菱油瓦斯	7名
3. 3. 29	東部地区会役員会	湘南菱油瓦斯	12名

(6) 南部地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 4. 3	久里浜西支部役員会	さがみ湾	6名
2. 4. 28	北下浦支部役員会	武尊建設	5名
2. 7. 13	南部地区会役員会	内川町内会館	33名
2. 7. 29	浦賀東西支部合同役員会	広香居	10名

2. 10. 9	南部地区役員会(支部長会)	横須賀商工会議所多目的C	5名
2. 10. 28	南部地区役員会(会員増強)	内川町内会館	33名
2. 11. 6	大津支部役員会(会員増強)	大津1丁目町内会館	10名
2. 11. 11	久里浜東支部役員会(会員増強)	第二ひさご寿司	6名
3. 3. 22	大津支部役員会	大津1丁目町内会館	11名
3. 3. 23	南部地区役員会	内川町内会館	20名

(7)西部地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 7. 9	西部地区役員会	西コミュニティセンター	12名
2. 10. 19	西部地区役員会(会員増強)	西コミュニティセンター	15名
2. 11. 14	大楠支部役員会(会員増強)	七福食堂	4名
2. 12. 11	武山支部役員会(会員増強)	お太幸武山店	4名
3. 3. 23	西部地区役員会	西コミュニティセンター	11名

(8)三浦地区会

年月日	会議等名称	会場	人数
2. 11. 6	三浦地区役員会(会員増強)	三浦商工会議所	14名

10. 部会会議

(1)青年部会

年月日	会議等名称	会場	人数	内容等
2. 5. 14	青年部役員会 (正副部長・委員長)	横須賀商工会議所	6名	令和元年度事業報告・決算報告 令和2年度事業計画・予算案の検討 事業報告会の開催要領について 他
2. 6. 4	青年部役員会 (事業委員会)	横須賀商工会議所	8名	今年度事業計画の検討 第1回セミナーの開催について 他
2. 6. 11	青年部役員会 (・正副部長会 ・全体役員会)	横須賀商工会議所	25名	今年度事業計画の検討 各委員会活動計画について 他
2. 6. 23	青年部役員会 (社会貢献委員会)	三浦商工会議所	14名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問について 他
2. 7. 20	青年部役員会 (租税委員会)	横須賀商工会議所	7名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育事業の実施について 他
2. 7. 22	青年部役員会 (社会貢献委員会)	横須賀商工会議所	11名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問について 他
2. 7. 28	青年部役員会	横須賀商工会議所	19名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育事業の実施について 他
2. 8. 26	青年部役員会 (租税委員会)	横須賀商工会議所	3名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育活動の実施について 他
2. 8. 28	青年部役員会 (会員拡大委員会)	横須賀商工会議所	4名	今年度事業計画の検討 今年度会員拡大について 全法連・県法連の事業について 他
2. 8. 31	青年部役員会 (社会貢献委員会)	南下浦市民センター	10名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問等の内容について 他
2. 9. 4	青年部役員会 (事業委員会)	横須賀商工会議所	6名	今年度事業計画の検討 第2回セミナーの開催について ボウリング大会の開催について 他
2. 9. 11	青年部役員会 (租税委員会)	横須賀商工会議所	8名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育事業の内容について 他
2. 9. 15	青年部役員会 (事業委員会)	横須賀商工会議所	10名	今年度事業計画の検討 第2回セミナーの開催内容について 他

2. 9. 17	青年部会役員会	横須賀商工会議所	23名	今年度事業計画の検討 各委員会事業経過について 他
2. 9. 28	青年部会役員会 (社会貢献委員会)	横須賀商工会議所	9名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問等の内容について 他
2. 10. 1	青年部会役員会 (会員拡大委員会)	鳥ぎん米が浜通り店	8名	今年度事業計画の検討 今年度会員拡大について 全法連・県法連の事業について 他
2. 10. 9	青年部会役員会 (事業委員会)	横須賀商工会議所	9名	今年度事業計画の検討 第2回セミナーの開催内容について 他
2. 10. 12	青年部会役員会 (租税委員会)	横須賀商工会議所	8名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育事業について 他
2. 10. 16	青年部会役員会 (三浦半島青年団体長会)	横須賀商工会議所	27名 (団体長7名)	今年度事業計画の検討 三浦半島青年団体交流会の開催について 他
2. 10. 27	青年部会役員会 (社会貢献委員会)	三崎港「蔵」	12名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問等の内容について 他
2. 10. 30	青年部会役員会 (会員拡大委員会)	やぶれかぶれ横須賀中央	7名	今年度事業計画について 三浦半島青年団体交流会の開催について 他
2. 11. 2	青年部会役員会 (租税委員会)	横須賀商工会議所	7名	今年度事業計画の検討 租税教室・租税教育事業・DVD作成 他
2. 11. 6	青年部会役員会 (事業委員会)	法人会事務局	4名	今年度事業計画の検討 第2回セミナーの開催内容について 他
2. 11. 13	青年部会役員会 (・正副部会長会 ・全体役員会)	横須賀商工会議所	19名	今年度事業計画の検討 各委員会の活動経過について 他
2. 11. 24	青年部会役員会 (社会貢献委員会)	玄武	12名	今年度事業計画の検討 しらかば子どもの家訪問等内容について 他
2. 11. 26	青年部会役員会 (事業委員会)	横須賀商工会議所	9名	今年度事業計画の検討 第2回セミナーの開催内容について 他
3. 2. 12	青年部会役員会 (次年度正副部会長・ 委員長予定者)	横須賀商工会議所	5名	次年度役員人事の検討 次年度事業計画の検討 他
3. 3. 31	青年部会役員会 (正副部会長・委員長)	横須賀商工会議所	8名	今年度事業報告・決算報告の検討 次年度事業計画・予算の検討 任期満了に伴う次年度役員人事の検討 他

(2)女性部会

年月日	会議等名称	会場	人数	内容等
2. 6. 15 (正副部会長)	女性部会役員会	横須賀商工会議所	6名	令和2年度事業計について 創立30周年記念式典の開催について 令和2年度絵はがきコンクールについて 他
2. 7. 22	女性部会役員会	甲羅本店	12名	令和2年度事業計画と予算について 今後の行事予定について 他
2. 10. 7	女性部会役員会	横須賀商工会議所	11名	令和2年度事業計経過報告 (小学校へのマスク寄贈) 創立30周年記念式典について 12月教養セミナー開催について 他
2. 11. 4	女性部会役員会	横須賀商工会議所	10名	創立30周年記念式典の開催要領について 12月教養セミナー開催について 他
2. 11. 18	女性部会 創立30周年記念式典	よこすか平安閣	62名	女性部会創立30周年記念式典・祝賀会 (役員30名・青年部会9名・女性部会23名)
3. 3. 17	女性部会役員会	横須賀商工会議所	11名	令和2年度事業報告・決算報告について 令和3年度事業計画と予算について 任期満了に伴う役員改選について 事業報告会の開催について 他

11. 全法連・県法連関連

年月日	会議等名称	会場
2. 8. 6	県法連・女連協正副部会長会議	県法連会議室
2. 8. 31	県法連・事務局長会	県法連会議室
2. 10. 14	県法連・理事会	崎陽軒本店
2. 10. 14	県法連・福利厚生制度推進連絡協議会	崎陽軒本店
2. 10. 30	県法連・事務局長会	県法連会議室
2. 12. 7	県法連・女連協正副部会長会議	県法連会議室
2. 12. 9	県法連・青連協定時連絡協議会	ホテルプラム
3. 2. 16	県法連・女連協正副部会長会議／定時連絡協議会	県法連会議室
3. 2. 16	全法連税制セミナー【オンライン】	ハイアットリージェンシー東京

※全法連・県法連の事業並びに会議は概ね中止となりました。

12. 関連団体等参加事業

年月日	会議等名称	会場
2. 6. 16	横須賀優申会役員会と税務署長懇談会	横須賀商工会議所
2. 6. 17	横須賀税務署関係団体協議会総会	横須賀地方合同庁舎
2. 6. 24	横須賀優申会正副会長会	甲羅本店
2. 8. 19	横須賀税務署管内関係団体協議会(全体会議)	横須賀地方合同庁舎
2. 9. 24	横須賀優申会役員会	横須賀商工会議所
2. 10. 5	関係団体協議会・中学生税についての作文審査会	横須賀地方合同庁舎
2. 10. 22	横須賀税務署管内関係団体協議会(全体会議)	横須賀地方合同庁舎
2. 10. 27	横須賀優申会役員会	セントラルホテル
2. 10. 27	横須賀優申会第44回定時総会	セントラルホテル
2. 11. 9	「税を考える週間」横須賀税務署長講演会(税理士会主催)	横須賀商工会議所
2. 11. 12	令和2年度 横須賀税務署・神奈川県 納税表彰状の授与 (横須賀法人会・横須賀間税会主催)	横須賀商工会議所

令和2年度 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常増減の部				
(i) 経常収益				
1. 特定資産運用益	4,584	4,807	△ 223	
(1) 特定資産受取利息	4,584	4,807	△ 223	
2. 受取会費	33,293,600	33,429,200	△ 135,600	
(1) 正会員受取会費	31,832,700	31,981,600	△ 148,900	
(2) 賛助会員受取会費	1,460,900	1,447,600	13,300	
3. 事業収益	83,000	1,327,060	△ 1,244,060	
(1) 研修会事業収益	0	336,560	△ 336,560	
(2) 広報事業収益	27,000	270,000	△ 243,000	
(3) 会員親睦事業収益	56,000	720,500	△ 664,500	
4. 受取補助金等	16,066,691	15,429,453	637,238	
(1) 受取県法連補助金	2,497,991	2,158,553	339,438	
(2) 全法連助成金振替額	13,568,700	13,270,900	297,800	
5. 受取負担金	1,176,000	1,008,000	168,000	
(1) 青年部会負担金	1,176,000	1,008,000	168,000	
6. 雑収益	780,603	852,121	△ 71,518	
(1) 受取利息	603	121	482	
(2) 雑収益	780,000	852,000	△ 72,000	
経常収益計	51,404,478	52,050,641	△ 646,163	
(ii) 経常費用				
事業費	35,183,612	40,660,438	△ 5,476,826	
給料手当	12,438,278	12,484,747	△ 46,469	
退職給付費用	701,609	704,230	△ 2,621	
福利厚生費	2,155,632	2,197,831	△ 42,199	
旅費交通費	299,447	1,631,712	△ 1,332,265	
通信運搬費	2,935,604	2,545,190	390,414	
減価償却費	1,252,876	574,619	678,257	
消耗什器備品費	0	71,630	△ 71,630	
消耗品費	3,409,653	2,296,661	1,112,992	
修繕費	57,866	130,623	△ 72,757	
印刷製本費	3,623,898	3,395,888	228,010	
燃料費	28,383	27,404	979	
賃借料	1,689,219	1,774,362	△ 85,143	
事務所管理費	351,987	405,994	△ 54,007	
会場費	231,935	1,033,133	△ 801,198	
保険料	154,176	220,786	△ 66,610	
諸謝金	189,298	1,878,198	△ 1,688,900	
租税公課	5,399	4,100	1,299	
会議費	2,422,032	4,784,781	△ 2,362,749	
委託費	509,116	504,112	5,004	
事務委託費	1,160,000	1,205,000	△ 45,000	
支払負担金	55,000	497,500	△ 442,500	
支払寄付金	0	20,000	△ 20,000	
広告宣伝費	165,000	616,100	△ 451,100	
リース料	10,828	181,154	△ 170,326	
支払手数料	385,730	394,658	△ 8,928	
貸倒損失	777,124	744,595	32,529	
雑費	173,522	335,430	△ 161,908	

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減	備考
管理費	11,745,149	8,369,098	3,376,051	
給料手当	3,051,482	3,005,013	46,469	
退職給付費用	172,125	169,504	2,621	
福利厚生費	528,842	529,007	△ 165	
旅費交通費	73,463	75,994	△ 2,531	
通信運搬費	531,411	408,047	123,364	
減価償却費	243,989	111,902	132,087	
消耗什器備品費	0	13,950	△ 13,950	
消耗品費	642,712	93,391	549,321	
修繕費	11,269	25,437	△ 14,168	
印刷製本費	258,624	387,121	△ 128,497	
燃料費	6,963	6,596	367	
賃借料	391,101	410,814	△ 19,713	
事務所管理費	81,495	94,000	△ 12,505	
会場費	166,334	190,872	△ 24,538	
保険料	29,674	29,454	220	
租税公課	1,051	800	251	
会議費	425,637	258,065	167,572	
委託費	99,147	98,172	975	
事務委託費	1,060,000	1,060,000	0	
支払負担金	285,400	314,400	△ 29,000	
支払寄付金	2,500,000	0	2,500,000	
渉外慶弔費	189,787	278,923	△ 89,136	
リース料	2,108	35,278	△ 33,170	
表彰費	377,576	440,051	△ 62,475	
支払手数料	78,715	134,774	△ 56,059	
貸倒損失	140,376	119,205	21,171	
雑費	230,868	78,328	152,540	
経常費用計	46,928,761	49,029,536	△ 2,100,775	
当期経常増減額	4,475,717	3,021,105	1,454,612	
ii. 経常外増減の部				
(i) 経常外収益				
	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(ii) 経常外費用				
固定資産除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,475,717	3,021,104	1,454,613	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	4,475,717	3,021,104	1,454,613	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	4,405,717	2,951,104	1,454,613	
一般正味財産期首残高	33,778,603	30,827,499	2,951,104	
一般正味財産期末残高	38,184,320	33,778,603	4,405,717	
II 指定正味財産の部				
受取補助金等	13,568,700	13,270,900	297,800	
全法連助成金	13,568,700	13,270,900	297,800	
一般正味財産への振替額	△ 13,568,700	△ 13,270,900	△ 297,800	
一般正味財産への振替額	△ 13,568,700	△ 13,270,900	△ 297,800	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	38,184,320	33,778,603	4,405,717	

令和2年度 正味財産増減計算書 内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 役員等 他1	法人会計	合計
	税関連事業	企業支援事業	社会貢献事業					
	公1	公2	公3					
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
受取金費	765	583	278		1,626	203	2,755	4,584
正会員受取会費	7,179,180	3,108,491	1,864,402		12,152,073	5,171,182	15,970,345	33,293,600
賛助会員受取会費	5,718,280	3,108,491	1,864,402		10,691,173	5,171,182	15,970,345	31,832,700
事業収益	1,460,900				1,460,900			1,460,900
広報事業収益	27,000				27,000	56,000		83,000
会員親睦事業収益	27,000				27,000			27,000
受取補助金等	8,682,820	4,000,000	2,028,700		14,711,520	785,171	570,000	16,066,691
受取県法連補助金	842,820	300,000	0		1,142,820	785,171	570,000	2,497,991
受取全法連補助金振替額	7,840,000	3,700,000	2,028,700		13,568,700			13,568,700
受取負担金						1,176,000		1,176,000
雑収益						1,176,000		1,176,000
受取利息						70,000	710,603	780,603
雑収益							603	603
経常収益計	15,889,765	7,109,074	3,893,380		26,892,219	7,258,556	17,253,703	51,404,478
(2) 経常費用								
事業費	16,364,271	7,553,643	4,007,142		27,925,056	7,258,556		35,183,612
給料手当	5,204,559	3,965,379	1,889,751		11,059,689	1,378,589		12,438,278
退職給付費用	293,575	223,676	106,596		623,847	77,762		701,609
福利厚生費	901,983	687,225	327,506		1,916,714	238,918		2,155,632
旅費交通費	125,298	95,465	45,495		266,258	33,189		299,447
通信運搬費	2,224,230	315,986	150,587		2,690,803	244,801		2,935,604
減価償却費	474,506	444,569	113,762		1,032,837	220,039		1,252,876
消耗品費	1,638,994	167,534	221,430		2,027,958	1,381,695		3,409,653
修繕費	21,916	20,533	5,254		47,703	10,163		57,866
印刷製本費	3,091,089	280,377	133,617		3,505,083	118,815		3,623,898
燃料費	11,876	9,049	4,312		25,237	3,146		28,383
賃借料	873,734	393,180	241,317		1,508,231	180,988		1,689,219
事務所管理費	182,062	81,928	50,284		314,274	37,713		351,987
会場費	21,120	116,600			137,720	94,215		231,935
保険料	57,710	54,069	15,636		127,415	26,761		154,176
諸謝金		133,614			133,614	55,684		189,298
租税公課	2,045	1,916	490		4,451	948		5,399
会議費			92,400		92,400	2,329,632		2,422,032
委託費	192,819	180,654	46,228		419,701	89,415		509,116
事務委託費	424,412	58,592	283,710		766,714	393,286		1,160,000
支払負担金	4,000		30,000		34,000	21,000		55,000
広告宣伝費	55,000		110,000		165,000			165,000
リース料	4,101	3,842	983		8,926	1,902		10,828
支払手数料	146,089	136,872	35,024		317,985	67,745		385,730
貸倒損失	259,653	182,583	102,760		544,996	232,128		777,124
雑費	153,500		153,500		153,500	20,022		173,522

	公益目的事業会計				収益事業等会計 会員交流事業 他1	法人会計	合計
	税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	小計			
管理費					11,745,149	11,745,149	
給料手当					3,051,482	3,051,482	
退職給付費用					172,125	172,125	
福利厚生費					528,842	528,842	
旅費交通費					73,463	73,463	
通信運搬費					531,411	531,411	
減価償却費					243,989	243,989	
消耗品費					642,712	642,712	
修繕費					11,269	11,269	
印刷製本費					258,624	258,624	
燃料費					6,963	6,963	
賃借料					391,101	391,101	
事務所管理費					81,495	81,495	
会場費					166,334	166,334	
保険料					29,674	29,674	
租税公課					1,051	1,051	
会議費					425,637	425,637	
委託費					99,147	99,147	
事務委託費					1,060,000	1,060,000	
支払負担金					285,400	285,400	
支払寄付金					2,500,000	2,500,000	
広告宣伝費					165,000	165,000	
渉外慶弔費					189,787	189,787	
リース料					2,108	2,108	
表彰費					377,576	377,576	
支払手数料					78,715	78,715	
貸倒損失					140,376	140,376	
雑費					230,868	230,868	
経常費用計	16,364,271	7,553,643	4,007,142	27,925,056	11,745,149	46,928,761	
当期経常増減額	△474,506	△444,569	△113,762	△1,032,837	5,508,554	4,475,717	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計						0	
(2) 経常外費用						0	
経常外費用計						0	
当期経常外増減額						0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△474,506	△444,569	△113,762	△1,032,837	5,508,554	4,475,717	
他会計振替額				1,354,263	△1,422,741	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△474,506	△444,569	△113,762	321,426	4,085,813	4,475,717	
法人税・住民税及び事業税					70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△474,506	△444,569	△113,762	321,426	4,015,813	4,405,717	
一般正味財産期首残高				1,787,778	31,609,951	33,778,603	
一般正味財産期末残高				2,109,204	35,625,764	38,184,320	
II. 指定正味財産増減の部							
受取補助金	7,840,000	3,700,000	2,028,700	13,568,700		13,568,700	
一般正味財産への振替額	△7,840,000	△3,700,000	△2,028,700	△13,568,700		△13,568,700	
当期指定正味財産増減額						0	
指定正味財産期首残高						0	
指定正味財産期末残高						0	
III. 正味財産期末残高						38,184,320	
						公益比率 59.5%	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,399,361	11,650,512	3,748,849
未収金	418,200	440,400	△ 22,200
立替金	8,186	9,116	△ 930
貯蔵品	234,020	101,140	132,880
流動資産合計	16,059,767	12,201,168	3,858,599
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整引当資産	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当資産	17,205,696	16,331,962	873,734
減価償却引当資産	0	3,298,175	△ 3,298,175
周年事業引当資産	9,768,118	9,185,230	582,888
○A機器引当資産	21,352	21,352	0
車両運搬具引当資産	0	1,800,000	△ 1,800,000
車両運搬具再取得引当資産	300,000	0	300,000
什器備品再取得引当資産	4,386,144	0	4,386,144
特定資産合計	36,681,310	35,636,719	1,044,591
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1,553,804	0	1,553,804
什器備品	1,503,013	2,590,982	△ 1,087,969
その他固定資産合計	3,056,817	2,590,982	465,835
固定資産合計	39,738,127	38,227,701	1,510,426
資産合計	55,797,894	50,428,869	5,369,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	97,790	1,764	96,026
職員預り金	223,565	223,211	354
預り金	16,523	23,329	△ 6,806
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	407,878	318,304	89,574
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,205,696	16,331,962	873,734
固定負債合計	17,205,696	16,331,962	873,734
負債合計	17,613,574	16,650,266	963,308
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	38,184,320	33,778,603	4,405,717
一般正味財産合計	38,184,320	33,778,603	4,405,717
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,475,614)	(19,304,757)	(△ 170,857)
正味財産合計	38,184,320	33,778,603	4,405,717
負債及び正味財産合計	55,797,894	50,428,869	5,369,025

財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	140,961	
		普通預金	運転資金として	8,131,851	
		かながわ信用金庫本店営業部N01	運転資金として	1,235,573	
		かながわ信用金庫本店営業部N02	運転資金として	1,751,723	
		かながわ信用金庫本店営業部N03	運転資金として	4,640,777	
		横浜銀行横須賀支店	運転資金として	102,877	
		湘南信用金庫本店営業部N01	運転資金として	145,160	
		湘南信用金庫本店営業部N02	運転資金として	5	
		スルガ銀行横須賀支店	運転資金として	78,533	
		りそな銀行横須賀支店	運転資金として	37,896	
		神奈川銀行横須賀支店	運転資金として	43,610	
		みずほ銀行衣笠支店	運転資金として	95,697	
		振替貯金(ゆうちょ銀行)	運転資金として	1,126,549	
		定期預金		6,000,000	
	湘南信用金庫本店営業部		5,000,000		
かながわ信用金庫本店営業部		1,000,000			
未収金		未収会費分	418,200		
立替金		次年度報告会郵送費等	8,186		
貯蔵品		事業中止による繰越分	234,020		
流動資産合計				16,059,767	
(固定資産) 特定資産	財政調整引当資産	定期預金	かながわ信用金庫本店営業部	運用益を法人管理運営の用に供するための積立預金として管理されている	5,000,000
		定期預金	湘南信用金庫本店営業部		1,750,000
		定期預金	りそな銀行横須賀支店		1,450,000
		定期預金	横浜銀行横須賀支店		600,000
		定期預金	スルガ銀行横須賀支店		300,000
		定期預金	神奈川銀行横須賀支店		300,000
		定期預金	みずほ銀行衣笠支店		300,000
		退職給付引当資産		職員退職金の積立資金として管理されている預金	17,205,696
		定期預金	かながわ信用金庫本店営業部		12,569,287
		定期預金	湘南信用金庫本店営業部		4,636,409
		周年事業引当資産		周年事業の積立資金として管理されている預金	9,768,118
		定期預金	横浜銀行横須賀支店		6,831,802
	定期預金	かながわ信用金庫本店営業部		1,000,000	
	定期預金	かながわ信用金庫本店営業部		1,736,316	
	定期預金	かながわ信用金庫本店営業部		200,000	
	〇A機器引当資産		〇A機器の積立資金として管理されている預金	21,352	
	定期預金	横浜銀行横須賀支店		21,352	
	車両運搬具再取得引当資産		公用車の積立資金として管理されている預金	300,000	
	定期預金	湘南信用金庫本店営業部		300,000	
什器備品再取得引当資産		什器備品の積立資金として管理されている預金	4,386,144		
定期預金	横浜銀行横須賀支店		4,386,144		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	車両運搬具 ホンダ N-BOX	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	1,553,804 1,072,125 481,679
	什器備品 会議用テーブル	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	1,503,013 7,314 3,286
	テレビー式	倉庫保管	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	18,706 8,404
	パソコン	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	1 0
	紙折機	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	21,922 9,849
	パソコンー式	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	76,660 34,442
	複合機	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	745,223 334,810
	コピー機	事務局使用	うち公益目的保有財産69.0% うち管理目的の財源として使用する財産31.0%	167,253 75,143
	固定資産合計			39,738,127
	資産合計			55,797,894
(流動負債)	未払金 職員預り金 預り金 未払法人税等	職員分	事業郵送料 健康保険料・厚生年金・雇用保険 次年度年会費・会議用お茶代 決算において確定した未払法人税等	97,790 223,565 16,523 70,000
流動負債合計			407,878	
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	事務局職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,205,696
固定負債合計			17,205,696	
負債合計			17,613,574	
正味財産			38,184,320	

令和2年決算報告を上記のとおり報告します。

令和3年4月12日

公益社団法人横須賀法人会

会長 小池 克彦

総務委員長 織田 俊美



監査報告書

公益社団法人横須賀法人会
会長 小池 克彦 殿

令和3年4月12日

公益社団法人横須賀法人会

監 事 大 竹 孝 憲



監 事 山 下 芳 夫

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

【財務諸表に対する注記】

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づいた金額を計上しております。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込処理をしております。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政調整引当資産	5,000,000			5,000,000
退職給付引当資産	16,331,962	873,734		17,205,696
減価償却引当資産	3,298,175	1,087,969	4,386,144	0
周年事業引当資産	9,185,230	1,206,374	623,486	9,768,118
OA機器引当資産	21,352			21,352
車両運搬具引当資産	1,800,000		1,800,000	0
車両運搬具再取得引当資産	0	300,000		300,000
什器備品再取得引当資産	0	4,386,144		4,386,144
合 計	35,636,719	7,854,221	6,809,630	36,681,310

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
財政調整引当資産	5,000,000	-	5,000,000	-
退職給付引当資産	17,205,696	-	-	17,205,696
周年事業引当資産	9,768,118	-	9,768,118	-
OA機器引当資産	21,352	-	21,352	-
車両運搬具再取得引当資産	300,000	-	300,000	-
什器備品再取得引当資産	4,386,144	-	4,386,144	-
合 計	36,681,310	-	19,475,614	17,205,696

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,220,608	2,717,595	1,503,013
車両運搬具	1,962,700	408,896	1,553,804
合 計	6,183,308	3,126,491	3,056,817

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	B/S記載区分
補助金	一般社団法人 神奈川県法人会連合会	0	1,996,991	1,996,991	0	—
補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	501,000	501,000	0	—
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	13,568,700	13,568,700	0	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益財団法人全国法人会総連合助成金の指定目的支出による振替	13,568,700
合 計	13,568,700

7. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内 容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の業務等	事実上の関係				
役員等	文明堂印刷(株)	横須賀市 東浦賀1-3-12	—	理事	—	○	—	広報誌印刷他	3,253,844	印刷製本費 消耗品費	0
役員等	(株)ホンダカーズ	横須賀市 武1-20-5	—	理事	—	○	—	公用車	1,962,700	車両運搬具	0

【附属明細書】

1. 基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2. 基本財産及び特定
 資産の増減額及びその残高に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,331,962	873,734	0	0	17,205,696

令和3年度・4年度 理事・監事 名簿 (案)

理事候補者名簿

氏名	法人名	
1 小池 克彦	東建設(株)	
2 出口 光一	(有)阪本伍一商店	
3 高橋 秀一	(株)高橋タイル工業	
4 鈴木 透	(株)鈴木工業	
5 長島 澄雄	(株)ホンダカーズ	
6 鈴木 孝博	(株)ヤチヨ	
7 齋藤 秀敏	丸庄(有)	追浜東
8 織田 俊美	(有)織田化粧品店	追浜
9 森川 久	森川機工(株)	田浦
10 小林 正明	(株)香取屋商店	逸見
11 飯塚進一郎	(有)飯塚慎治郎商店	港南
12 越川 昌光	(資)双葉	本町
13 川島 典男	(有)川島ガラス	大滝小川
14 松坂 知重	(株)まつざか	＊が浜日の出
15 竹内 範和	(有)竹内保険事務所	安浦
16 神守 陽一	(有)神守建材社	三春
17 勝見 慎一	錦工業(株)	上町
18 伊東 俊二	(株)伊東ポーハン	佐野
19 松山 慶三	松山商事(株)	公郷
20 桐ヶ谷主税	(株)桐ヶ谷不動産	池上
21 益子 陽一	(株)三春商会	森崎
22 望月 真澄	湘南製餡(株)	大矢部
23 久米 章博	(株)エコー産業	内川
24 當間 嗣博	(株)リヒコ	根岸
25 大野 典明	(有)大野屋葬儀社	大津
26 佐藤 朗	中台工業(株)	浦賀東
27 山本 雅之	(有)金文堂信濃屋書店	浦賀西
28 伊藤 優	(有)大工伊藤	久里浜東
29 小関 孝雄	(有)小関文具店	久里浜中央
30 林 秀海	(株)栄林	久里浜西
31 内藤 義和	武尊建設(株)	北下浦
32 鈴木 俊充	(有)鈴木石材店	武山
33 宮永 修一	(有)宮永建築	長井
34 角田 憲一	(有)西浦リース	大楠

理事候補者名簿

氏名	法人名	
35 竹永 薫	三協ハウジング(株)	青年部会長
36 野澤真知子	(株)関東ビルシステム	女性部会長
37 蒲谷 茂	(株)フロックス	
38 福西 定敏	千代田商事(株)	
39 海老原 平	(株)エビヤ	
40 山口 智弘	(有)山口保険事務所	
41 渡辺 隆路	文明堂印刷(株)	
42 八木 達也	芙蓉交通(株)	
43 立石 文彦	(株)タテシ建機リース	
44 平野 弘子	(有)マルカツ商事	
45 久保田康雄	(株)不二テクノ	
46 飯野 茂	(株)ロードサービス	
47 杵淵 哲也	かながわ信用金庫	
48 鈴木 弘毅	(有)アクア自動車	
49 小澤 長幸	日本水産観光(株)	
50 須藤 龍一	(株)横浜銀行横須賀支店	
51 堀川 将史	第一ビル(株)	
52 寺本 光一	事代漁業(株)	三崎第1
53 加藤 貴之	三崎石油(株)	三崎第2
54 石毛 浩雄	(有)丸清製麺	三崎第3
55 奥山 浩司	(株)奥山工務店	南下浦
56 鈴木 康仁	(株)浜名電工	初声
57 香山 厚子	(有)香山通産	
58 飯島 直樹	(有)飯島開発	
59 池谷 隆	丸福水産(株)	
60 加藤 隆史	(有)三浦衛生社	
61 阿部 一也	(株)山星船具店	

(順不同・敬称略)

監事候補者名簿

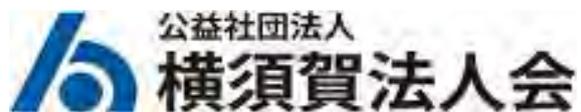
氏名	法人名
1 二本木岳彦	湘南信用金庫
2 山下 芳夫	三浦商工会議所

(敬称略)

めざします、企業の繁栄と社会への貢献。

— 法人会の理念 —

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し
地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である



横須賀市平成町 2-14-4
横須賀商工会議所 3 階
電話 046 (825) 7100
FAX 046 (826) 3073